

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	139,805,566	105,483	114,409	▲ 7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	584	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,014	178	31	474.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,623,231	1,979	1,925	2.8
▲退職金	▲ 11,207,084	▲ 8,456	▲ 10,269	▲ 17.7
合計	131,457,727	99,185	106,679	▲ 7.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,229.60	1,287.98	▲ 58.38
ラスパイレス指数	99.2	99.1	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

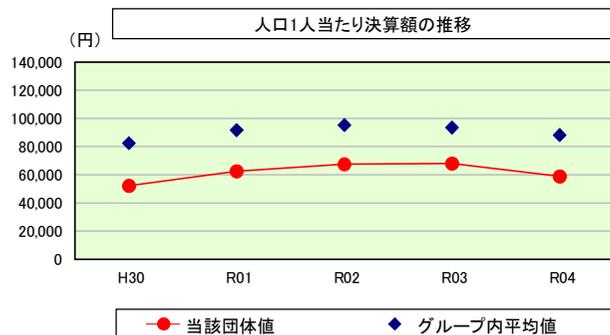
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	66,485,388	50,163	55,208	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	2,412,189	1,820	4,377	▲ 58.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	7,090,000	5,349	15,524	▲ 65.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	429,152	324	1,403	▲ 76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,738	62	43	44.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,760,110	1,328	692	91.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,345,875	▲ 1,015	▲ 1,121	▲ 9.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 49,131,745	▲ 37,070	▲ 42,238	▲ 12.2
合計	27,781,957	20,961	33,889	▲ 38.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	71,200,518	52,246	8.1	82,531	5.9	2.2
うち単独分	18,519,001	13,589	14.8	19,102	▲ 1.5	16.3
R01	84,796,080	62,634	19.9	91,743	11.2	8.7
うち単独分	29,742,609	21,969	61.7	21,872	14.5	47.2
R02	90,752,681	67,477	7.7	95,429	4.0	3.7
うち単独分	23,673,569	17,602	▲ 19.9	19,371	▲ 11.4	▲ 8.5
R03	90,864,848	68,044	0.8	93,540	▲ 2.0	2.8
うち単独分	26,766,178	20,044	13.9	20,617	6.4	7.5
R04	78,106,307	58,931	▲ 13.4	88,232	▲ 5.7	▲ 7.7
うち単独分	23,210,421	17,512	▲ 12.6	18,955	▲ 8.1	▲ 4.5
過去5年間平均	83,144,087	61,866	4.6	90,295	2.7	1.9
うち単独分	24,382,356	18,143	11.6	19,983	0.0	11.6